

経営発達支援計画の概要

実施者名	黒埼商工会（法人番号 1110005000891）				
実施期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日				
目標	<p>小規模事業者が衰退し、減少傾向にあるという地域の課題を踏まえ、小規模事業者の持続的発展と経営力向上を図るため、以下の項目を目標とする。</p> <p>小規模事業者の事業計画策定の普及 経営指導員等の支援スキルアップ 外部支援機関との連携強化による支援体制の構築 販路開拓支援強化 大野町商店街の活性化 地域資源の活用 新規創業、第二創業、事業承継支援の充実</p>				
事業内容	<p>経営発達支援事業の内容</p> <p>地域の経済動向調査 経営状況の分析支援 事業計画策定支援</p> <p>事業計画策定後の実施支援 需要動向調査</p> <p>新たな需要の開拓に寄与する事業の推進</p>				
	支援内容	29年度	30年度	31年度	32年度
景況調査	2回	2回	2回	2回	2回
経営分析件数	10件	12件	16件	16件	16件
ネットde記帳経営分析説明件数	20件	25件	30件	36件	36件
経営分析講習会	1回	1回	1回	1回	1回
事業計画件数	8件	10件	12件	12件	12件
経営革新セミナー	1回	1回	1回	1回	1回
事業継承セミナー	1回	1回	1回	1回	1回
創業相談会	1回	1回	2回	2回	2回
フォローアップ事業者数	8件	18件	30件	42件	54件
需要動向アンケート調査	2回	2回	2回	2回	2回
需要動向情報提供支援事業者数	10件	12件	16件	16件	16件
需要動向情報報告書作成、報告	1回	1回	1回	1回	1回
展示会等による商談数	15件	20件	20件	25件	25件
販路開拓支援商談数	6件	8件	10件	10件	10件
Web情報発信支援	6件	6件	8件	8件	10件
地域経済の活性化に資する取組	<p>「黒埼茶豆」を利用した商品の採算性向上と販路開拓 大野町商店街の活性化</p> <p>地域資源の調査 黒埼地区活性化会議の開催</p>				
支援内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
黒埼茶豆商品支援	3件	4件	4件	5件	5件
大野町商店街活性化事業	2回	2回	2回	3回	3回
販売促進講習会	1回	1回	1回	1回	1回
地域資源調査	0回	1回	0回	0回	1回
黒埼地区活性化会議	1回	1回	2回	2回	2回
連絡先	<p>黒埼商工会 所在地：新潟県新潟市西区大野町3021</p> <p>電話：025-377-3155 FAX：025-377-4056</p>				

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 地域の概要

当地域（旧黒埼町）は、平成13年に新潟市に合併。新潟市中心市街地に隣接していることから、市街化が進み、大型店の出店や、新潟市のベッドタウンとして人口が増えている地域である。また、全国的に有名な「黒埼茶豆」等の枝豆や、水稲、露地物野菜の栽培が盛んな地域でもある。信濃川と中之口川の合流地点に位置し、モータリゼーションが発達する昭和30年代までは水運の停泊地として大野町地区は栄え、現在に至る商店街を形成した。南北に国道8号線、北陸自動車道が通り、国道沿いには平成3年に開業した県内観光をPRする第三セクターの大型観光施設「新潟ふるさと村」を有している。

地域内の商工業者数は平成27年4月1日現在で717件、業種別件数、構成割合は以下の表1のとおりである。

表1（商工業者の業種別内訳）

業種	件数	業種別構成割合
建設業	150	21%
製造業	65	9%
卸売業	39	5%
小売業	182	25%
飲食店・宿泊業	62	9%
サービス業	178	25%
その他	41	6%
計	717	100%

(新潟県商工会連合会 平成27年度版 商工会実態調査より)

2. 地域の課題

新潟市中心市街地に隣接する地域は宅地開発が進み、外部からの転入が多く、新規出店や創業が多いことは地域の強みである。国道8号線及び北陸自動車道の新潟西ICの利用により物流面で有利なことから、国道8号線を中心に事業所、大型店が出店してきている。

反面、既存の小規模事業者は衰退し、廃業が多く、地域内の小規模事業者数は全体では表2のとおり、平成17年から平成27年までの10年間で15%減少している。旧市街地においては高齢化が進み、大型店出店の影響や電車の廃線などにより、小規模事業者の店が多い大野町商店街は顧客が減少し、衰退してきている。また、地域活動を支え

てきた小規模事業者の減少により、地域全体の一体感が徐々に薄れてきている。

地域の名産「黒埼茶豆」においては、長年のPR活動により、全国に知れ渡るようになり、これを利用して当地域内の小規模事業者等が菓子や料理を開発したものの、採算面の取組みや販路開拓の遅れから、商業ベースにのっていないのが現状である。「新潟ふるさと村」についても、県内最大の観光PR施設であり、集客力は有るが、当地域内の小規模事業者との関わりが少ない状況となっている。

以上の状況により、小規模事業者への支援、事業所数の維持が地域の課題となっている。

表2（小規模事業者数の推移）

調査日	小規模事業者数	平成17年との比較
平成17年4月1日	743	—
平成22年4月1日	706	△5%
平成27年4月1日	633	△15%

（新潟県商工会連合会 商工会実態調査より）

3. 黒埼商工会の役割

当会は昭和35年7月に設立され、これまで小規模事業者を中心に巡回、窓口相談で金融、労務、税務、経営等の経営支援を行い、新規創業についても補助金利用や金融面での支援のほか、記帳指導等を行ってきた。しかし、相談を受けて対応する受動的な支援に片寄った状況となっている。このほか平成23年度には農商工連携推進事業として前述した「黒埼茶豆」を使用した、菓子、料理等の商品開発に取り組んだ。また、平成26年度からは新潟市西区役所と連携し、大野町商店街活性化検討会議を開催し、現在、商店街の活性化事業に取り組んでいる。

これからは、地域の総合経済団体及び小規模事業者支援機関としての責務を果たすため、地域内の状況を把握し、小規模事業者の経営分析、事業計画策定に力を入れ、小規模事業者が持続的な発展ができるよう伴走型の支援や、地域資源の有効活用、商店街の活性化事業を進め、地域経済活性化に取り組んでいく。

4. 小規模事業者振興の目標

地域の課題、商工会の役割を踏まえ、小規模事業者の持続的発展と経営力向上を図るため、地域の経済動向を把握し、個々の小規模事業者の経営分析により、経営上の問題点や課題を抽出する。その上で関連支援機関と連携を強化しながら小規模事業者に寄り添って販路開拓や利益確保に重点を置いた実態に即した実効性のある事業計画を作成し、計画実行段階では進捗状況、効果を確認しながら積極的かつ継続的に改善を行う伴走型の支援を行って行く。また、小規模事業者が多数を占める黒埼地区で唯一商店街を形成している大野町商店街の活性化や、地域資源の活用、販路開拓による総合的な小規

模事業者支援を行い、中長期的には地域内の小規模事業者数が減少すること無く、その数を維持できる状態になることを目指し、本計画の目標を下記のとおり設定する。

① 小規模事業者の事業計画策定の普及

多くの小規模事業者が自ら経営状況を分析し、事業計画を策定し、目標を定め事業活動を行うことが常態となり、事業実績が上がるよう、経営指導員等が小規模事業者へ事業計画の必要性を積極的にアピールする。さらに、経営分析、事業計画策定、策定後のフォローアップを重ねることにより、最終的には、小規模事業者の自立的な事業計画策定の普及を図っていくものとする。

② 経営指導員等の支援スキルアップ

小規模事業者の経営分析、事業計画策定、計画実施支援を行う上で、支援に携わる経営指導員等のスキルアップのため、定期的に勉強会を開催し、支援に係る相互の情報を共有し、問題解決についてチームで取り組んで行く体制をつくる。不足しているスキルは積極的に外部研修への参加や、専門家派遣を通して手法を学び、より高度な支援と、支援件数の増加に対応できるようにする。

③ 外部支援機関との連携強化による支援体制の構築

外部支援機関との交流を今まで以上に強化し、それぞれの支援機関の強みを最大限に小規模事業者支援に活かせるよう連携を深め、連携による小規模事業者支援の実績を積むことで、より効果的な小規模事業者支援や販路開拓が行える支援体制を構築する。

④ 販路開拓支援強化

国、県、市などによる施策だけでなく、各種団体が実施する展示会、商談会などの情報や、Web 情報発信について、経営指導員等が個々の事業への効果を考えながら小規模事業者に積極的に紹介し、それぞれの事業者に適した施策の利用を促す。また、外部支援機関と連携を図りながら、小規模事業者の販路開拓支援を行い、得られた販路等の情報を整理、職員間で共有し、他の小規模事業者支援に活用する体制を築く。

⑤ 大野町商店街の活性化

大野町商店街活性化検討会議の中で、大野町商店街の状況、顧客のニーズを分析しながら、小規模事業者である個店の経営改善に繋がる施策を計画、実施、検証し、これらを持続的に行う体制を作り、商店街の再生、活性化を図る。

⑥ 地域資源の活用

「黒埼茶豆」の小規模事業者の事業利用をさらに進め、採算性の向上と販路開拓に努

めて行く。また、埋もれている地域資源を見出し、地域経済、小規模事業者への有効活用を検討して行く。地域資源を活用した商品、観光コース等については、「新潟ふるさと村」と連携し、PR活動や販路開拓に努めるものとする。

⑦ 新規創業、第二創業、事業承継支援の充実

新規創業予定者に対し、相談会の定期開催を行い、創業相談の窓口として認知してもらえるようにする。小規模事業者の第二創業、事業承継についても的確な支援ができるようにする。

以上、小規模事業者振興の目標を掲げ、個々の小規模事業者の事業実績、経営力の向上を第一に考えながら、当会の総力を挙げて支援を行い、経営発達支援事業に取り組んで行く。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

地域の経済動向については、現状では新潟県商工会連合会（以下「県連」という。）や新潟市、地域金融機関が発行する景況調査報告や、巡回や窓口で会員から情報を得たり、各種会議等で情報を得て、経営支援時に活用してきた。しかし、これらは県単位や地方単位の情報であり、当地域内の状況を把握できるものではなかった。また、必ずしも職員間でその内容を共有できている状態ではなかった。

(改善方法)

各種機関（県連、新潟市、金融機関等）が発行する景況調査報告や、巡回、窓口相談、各種会議等における経済動向の情報収集は今までどおり継続しながら、当地域内の経済動向をつかむため、小規模事業者へ景況調査を実施する。これらの結果を総合的に分析し、経営支援に携わる職員間で共有し、小規模事業者の事業計画策定等、経営支援に活かすものとする。

(事業内容)

① 景況調査（新規事業）

地域内の経済動向を把握するため、小規模事業者を対象に景況調査を年 2 回実施する。調査対象を小規模事業者の中から業種を考慮して 30 社抽出し、経営指導員等が調査票を配布して行う。巡回、窓口相談等で収集した情報や、関東経済産業局、新潟県、新潟市の各ホームページ掲載の統計情報、県連実施の中小企業景況調査等も参考にし、業種別の経済動向を報告書に取りまとめ、商工会報、ホームページ等で公表する。

調査結果は、小規模事業者が事業計画を策定する上での参考資料として使い、また、当会が小規模事業者の支援方法を検討する際に利用する。経営支援に携わる職員間で調査結果について勉強会を開催し、情報を共有し、小規模事業者支援に活かす。

【調査項目】

・売上 DI ・採算 DI ・仕入単価 DI ・販売単価 DI ・資金繰り DI

・雇用動向 DI ・景況判断 DI ・経営上の課題 ・商工会への要望、意見

(目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
景況調査	未実施	2回	2回	2回	2回	2回
景況調査報告書作成	未実施	2回	2回	2回	2回	2回
調査結果勉強会	未実施	2回	2回	2回	2回	2回

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(現状と課題)

現状では、小規模事業者から巡回、窓口で相談を受けた後に、相談内容により、財務諸表等をもとにして経営状況の分析を行うパターンが多く、こちらから積極的に経営分析を持ちかけることは少ない状況である。

記帳機械化利用者には「ネット de 記帳」により自動的に財務分析データが出力され利用者に渡しているが、分析結果の説明が十分とは言えない。記帳継続指導を受けている小規模事業者においては、経営分析まで行われていないのが現状である。

経営分析は自身の経営状況を把握し、事業計画を策定する上で必要不可欠であるため、経営分析の重要性を小規模事業者に説明し、支援していくことが必要である。

(改善方法)

まず第一に、小規模事業者の持続的発展のため、当会が行う経営分析の年間目標件数を設定し、巡回、窓口相談時や、各種セミナーの開催時等を通じて小規模事業者に経営分析を勧め、少しでも多くの事業者が経営分析を行うようにする。その上で、地域の経済動向や、経営指標等を参考にしながら、分析結果をもとに小規模事業者の事業計画策定へ誘導して行くようにする。分析手法について職員間で勉強会を開催し、スキルアップを図る。「ネット de 記帳」利用者には出力された経営分析結果の説明を確実に言い、専門的な課題で分析が必要な場合は、県連登録の専門家や、「ミラサポ」、にいがた産業創造機構（以下「NICO」という。）及び「よろず支援拠点」のコーディネータ等を活用する。また、小規模事業者が自身で簡易な経営分析ができるよう講習会を開催して支援して行く。

【分析方法】

・財務分析

複数年の損益計算書、貸借対照表より、収益性分析、生産性分析、安全性分析、損益分岐点分析を行い、日本政策金融公庫の「小企業の経営指標」などの指標を参

考に問題点を探る。

・ SWOT分析

事業主からの聞き取り等により、経営の外部環境や内部環境について強み、弱み、機会、脅威のカテゴリーで事業環境の分析を行う。

・ その他

商圏分析やABC分析等についても必要に応じて行うものとする。

(事業内容)

① 経営分析の年間目標件数の設定による推進（新規事業）

経営分析の必要性を巡回、窓口相談時やセミナー開催時等にPRして行くとともに、当会として小規模事業者の経営分析の年間目標件数を設定する。記帳指導を受けている小規模事業者等の中から支援対象事業者のリストアップを行い、経営分析の実施を勧めて行き、分析件数が伸びるよう計画を立てるとともに、分析結果は必ず本人に詳しく説明する。

② 経営分析手法の勉強会（新規事業）

経営分析手法について定期的に経営指導員等職員間の勉強会を開催し、分析の考え方や効率的で有効な活用手法について情報交換を行い、職員のスキルアップを図る。

③ 「ネット de 記帳」利用者へ経営分析結果の説明（既存事業改善）

「ネット de 記帳」利用者に対して、データ出力された経営分析結果について、経営指導員等より面談による内容説明を確実に行うようにする。

④ 経営分析講習会（新規事業）

簡易なものについては、小規模事業者が自ら経営分析できるよう、小規模事業者を対象とした講習会を開催する。また、中小企業基盤整備機構が提供する「経営自己診断システム」の活用についても呼びかけ、操作等指導して行く。

(目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
経営分析件数	6件	10件	12件	16件	16件	16件
経営分析勉強会	未実施	2回	2回	2回	2回	2回
ネット de 記帳経営分析結果説明件数	2件	20件	25件	30件	36件	36件
経営分析講習会 (下段：受講者数)	未実施	1回 10人	1回 15人	1回 20人	1回 20人	1回 20人

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(現状と課題)

現状では、小規模事業者から相談を受けてから、相談の内容（融資、補助金申請等）により事業計画策定が必要になった時に策定支援をしている状況である。地域内の小規模事業者においては中長期にわたる事業計画を作成している事業者は少なく、経営課題解決や、経営の向上を図るため、実効性が高く、持続的に発展していける事業計画策定支援が必要である。さらに、現在の計画策定は経営改善計画の策定や、新規創業計画の策定がほとんどであり、第二創業等の経営革新や事業承継等に対する計画策定は、ほとんど行われていない。今後は、これらのフォローと新規創業者には、これまで以上に事業計画策定支援を行うことが必要であると考えます。

(改善方法)

地域の経済動向調査、需要動向調査、地域資源、地域の優位性等や、経営分析結果を踏まえ、小規模事業者が抱えている経営課題を克服するために事業計画策定を積極的に支援し、事業計画策定件数の年間目標を定め取り組む。また、経営分析を実施した事業者から事業計画策定への誘導を行う必要があり、職員間の勉強会を開催し、経営改善計画の他、経営革新計画や創業計画、事業継承計画が適切に行えるようスキルアップを図る。専門的な分野や、高度な課題については、県連の登録専門家、「ミラサポ」、NIC O及び「よろず支援拠点」のコーディネータ等との連携を強化する。「ネット de 記帳」データを利用した「経営改善計画作成システム」も有効利用する。

さらに、国、県、市などの施策（補助金、融資制度等）情報を収集し、事業計画に的確に利用できるよう支援し、日本政策金融公庫の「小規模事業者経営発達支援融資（第2マル経）制度」も積極的に活用していく。

(事業内容)

① 事業計画策定の年間目標件数の設定による推進（新規事業）

事業計画件数の年間目標を設定し、経営分析を行った小規模事業者の中から、計画策定意欲のある事業者を優先に事業計画策定支援を行い、策定件数が増加するよう事業者の啓蒙に努める。

② 経営革新セミナーの開催（新規事業）

小規模事業者を対象に経営革新セミナーを開催し、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行い、経営革新計画策定を促し、策定支援を行う。また、セミナー参加

者にアンケートをとり、今後の事業計画策定支援方法に活かして行く。

③ 事業承継セミナーの開催（新規事業）

小規模事業者を対象に事業承継セミナーを開催し、事業として成り立っているにも関わらず、後継者がいない等、事業承継に課題が有る小規模事業者を掘り起し、スムーズに事業承継ができるよう、後継者の発掘や、事業承継計画策定支援を行う。また、セミナー参加者にアンケートをとり、今後の事業計画策定支援方法に活かして行く。

④ 創業相談会の開催（新規事業）

新規創業予定者のために相談会を定期的を開催し、創業計画策定支援を促進する。また、参加者にアンケートを取り、今後の創業支援の手法などに活かして行く。

⑤ 事業計画策定勉強会（新規事業）

事業計画策定支援のスキルアップを図るため、経営指導員等の職員間で勉強会を定期的で開催する。事業計画策定手法等について情報を交換し、支援方法等を検討する。また、国、県、市などの施策（補助金、融資制度等）については情報を共有し、事業計画の策定に關し的確に利用できるようにする。

（目標）

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
事業計画件数	4件	8件	10件	12件	12件	12件
経営革新セミナー （下段：受講者数）	未実施	1回 10人	1回 15人	1回 20人	1回 20人	1回 20人
事業承継セミナー （下段：受講者数）	未実施	1回 10人	1回 10人	1回 15人	1回 15人	1回 15人
創業相談会	未実施	1回	1回	2回	2回	2回
事業計画策定勉強会	未実施	2回	2回	2回	2回	2回

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

（現状と課題）

現状では小規模事業者への事業計画策定後の進捗状況確認や、策定後の指導については徹底しておらず、小規模事業者任せになっている状況が多く、定期的な進捗状況確認の徹底、実績の検証、計画の見直し、国、県、市の支援制度等の情報の提供等、一歩踏み込んだ伴走的な実施支援が必要である。

(改善方法)

事業計画を策定した小規模事業者の全てに対し、経営指導員等が定期的に計画の進捗状況、実績を確認し、分析・検証の上、計画の練り直しや、実施方法を検討するなど、いわゆるPDCAサイクルによる小規模事業者のフォローアップを確実に実施し、伴走型支援を行うものとする。また、高度で専門的な課題が有る場合は、県連の登録専門家や、外部支援機関と連携することにより解決を図る。

(事業内容)

① 事業計画者へのフォローアップ（既存事業改善）

計画策定事業者に対して、定期的（3ヶ月に1度）に計画の進捗状況等を確認し、実績を検証。計画の見直し等の指導を行う。専門性の高い分野は、県連の登録専門家、「ミラサポ」、NICO及び「よろず支援拠点」のコーディネータ、新潟市の中小企業支援機関の新潟市産業振興財団（以下「新潟IPC財団」という。）等との連携を活用しながら支援を行なう。

(目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
フォローアップ事業 所数（定期的実施）	0件	8件	18件	30件	42件	54件

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

小規模事業者の扱う商品・サービス等の需要動向については、県連広域指導センターの活用や、新聞、インターネットのほか、国、県、市や各種団体が発行する調査資料等の情報を整理し、小規模事業者に提供していたが、地域一般消費者等からの身近な情報が無く、的確な需要動向を把握するには十分とは言えない状況である。小規模事業者が経営判断を行う上で、的確で有効な情報の収集と提供が必要である。

(改善方法)

今までの情報収集の他、地域一般消費者へアンケート調査を行うことで、身近な需要動向を把握する。専門性の高い分野は専門家や外部の支援機関と連携し、地域内の小規模事業者が必要とする需要動向を取りまとめ、事業計画策定等を行う小規模事業者に提供する。また、商工会員だけでなく商工会ホームページ等により、得られた需要動向内

容を地域内小規模事業者を提供する。

(事業内容)

① 地域一般消費者へのアンケート調査

1) イベント及び量販店でのアンケート調査 (新規事業)

a. 商店街で行われるイベント来場者への調査

(商店街等の個店を普段利用するとみられる消費者を対象にした調査)

地域の需要動向を把握するため、8月に開催される黒埼まつり(商店街で開催:地域内からの来場者が多い)会場内に、アンケートコーナーを設置し、来場者に調査を行う。地域一般消費者が商店街等の小売店、飲食店、理美容店を営む小規模事業者に求める商品、サービスについて、今、何が必要とされているのかを調査する。

アンケートは2分程度で回答できるよう質問事項を絞り込み、回答した人には粗品を進呈することで、回答数を上げる。(目標調査数:100件)

《調査項目》

(共通項目)

- ・性別・年齢・住んでいる地域・世帯人数
- ・よく利用する交通手段

(小売店調査項目)

- ・商店街等の小規模小売店利用の有無とその理由
- ・買い物をする上で参考になっているもの(チラシ、Web、口コミ、雑誌、TVなど)
- ・日常よく利用する店舗名
- ・商店街等の小規模小売店で取り扱って欲しい商品、サービス
- ・商店街等の小規模小売店の商品、値段、接客、サービスについての改良点
- ・商店街等の小規模小売店の店舗、駐車場、営業時間等の改良点 など

(飲食店調査項目)

- ・商店街等の飲食店利用の有無とその理由
- ・店を選ぶ上で参考になっているもの(チラシ、Web、口コミ、雑誌、TVなど)
- ・店を選ぶ上で何を重視しているか(味、量、盛り付け、値段、接客、店の居心地、家からの距離、待ち時間 など)
- ・好きなメニュー
- ・飲食店に誰と行くことが多いか
- ・日常よく利用する飲食店名
- ・商店街等の飲食店で取り扱って欲しいメニュー、サービス
- ・商店街等の飲食店の接客、値段、サービスについての改良点
- ・商店街等の飲食店の店舗、駐車場、営業時間等の改良点 など

(理美容店調査項目)

- ・ 普段よく利用する店舗名
- ・ 店を選ぶポイント（家からの距離、値段、技術、接客、店の人、店の雰囲気など）
- ・ 理美容店で行って欲しいサービス
- ・ 接客、サービス、値段についての改良点
- ・ 店舗、駐車場、営業時間等の改良点 など

b. 量販店利用者への調査

（商店街等の個店を普段利用しないとみられる消費者を対象とした調査）

上記 a と同じ調査項目に下記の調査項目を追加したアンケート調査を年 1 回 1 0 月に管内の量販店（黒埼ショッピングセンター パルス 住所：新潟市西区山田 439-1 店舗構成：スーパーマーケット、ホームセンター等）の敷地内にアンケートコーナーを設置し、量販店を利用する買い物客に調査を行う。（目標調査件数：1 0 0 件）

（追加調査項目）

- ・ 商店街の店と量販店の利用頻度
- ・ なぜ量販店を利用するのか、その理由

量販店で調査することにより、普段、商店街等の個店を利用しない消費者の意向が調べられる。商店街で行われるイベント来場者への調査結果と比較により全体の消費者の動向を分析する。

調査結果は職員間で分析し、小規模事業者の事業計画策定やフォローアップに活用する。

2) 事業計画策定先・フォローアップ先へのアンケート調査支援（新規事業）

事業計画策定及びフォローアップ支援の中で、新商品の評価を求めたい場合など個店を利用するお客様に対して、商品、サービスの内容、値段、営業時間等、直接意見を求めた方が有効な場合、アンケートの調査対象・具体的調査項目の設定、アンケート用紙の作成、調査の仕方、分析の仕方等について支援先へ指導、実施支援を行う。

② 他機関が発信する情報の収集（既存事業改善）

事業計画策定やフォローアップを行う個々の小規模事業者に関連する需要動向を把握するため、新聞、インターネットのほか、国、県、市や各種団体が発行する調査資料等を収集する。専門性の高い分野は県連広域指導センター、N I C O、新潟 I P C 財団等と連携して、売れ筋商品、購買層（男女比、年齢、地区等の属性）、市場規模、商圈、競合他社の状況、市場の将来性等に対し、専門家が持つ情報を収集する。また、職員の巡回、窓口指導時に事業者からの聞き取り調査（問屋、元請先が持つ情報等）により情

報を収集する。

収集した情報は商工会職員間で分析を行い、小規模事業者に提供し、事業計画策定やフォローアップ時に役立てる。

(情報源)

- ・日本経済新聞社「日経 MJ」
- ・日経テレコン POS EYES
- ・総務省統計局「家計調査」「家計消費状況調査」
- ・日本フードサービス協会「データから見る外食産業」
- ・国土交通省「建築着工統計調査」「建築物リフォーム・リニューアル調査」
- ・経済産業省「生産動態統計」
- ・新潟県消費動向調査
- ・新潟市景況調査 など

③ 需要動向情報の提供（新規事業）

イベント及び量販店でのアンケート調査結果、事業計画策定先・フォローアップ先で支援したアンケート調査結果（公表可能なものに限る）や、他機関が発信する情報の収集により集められた情報は、職員間で分析し定期的に報告書にまとめ、小規模事業者が経営に活かせるよう商工会ホームページに掲載し、一般に公開する。

さらに、今後の小規模事業者支援のため、需要動向調査で収集した情報、収集手段は職員間で共有する。

(目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
イベントでの需要動向アンケート調査	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
量販店での需要動向アンケート調査	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
アンケート支援事業者数	未実施	10件	12件	16件	16件	16件
アンケート、情報収集による情報提供支援事業者数	未実施	10件	12件	16件	16件	16件
需要動向情報報告書作成・報告回数	未実施	1回	1回	1回	1回	1回

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(現状と課題)

地域の特産「黒埼茶豆」を使用し、事業者が開発した商品を、地域のイベント（くろさき茶豆夏の陣、黒埼まつり、農業祭等）でPRしている。しかし、その他は特に無く、各種団体が主催する展示会、見本市、商談会、物産展等に小規模事業者が参加することは殆ど無い状況である。また、大型観光PR施設「新潟ふるさと村」（年間来客数 171万人：平成 25 年度）でも地域内の小規模事業者との関連も少ないため、広告宣伝を行っていないのが現状である。

全国商工会連合会（以下「全国連」という。）の事業者支援Webシステム「SHIFT」で簡易ホームページ作成の支援を行っているが、利用状況は今一つとなっている。しかし、本システムは、無料で販売促進ができる有利なツールであることから、今後支援を強化していくことが必要である。

(改善方法)

小規模事業者の販路開拓のため、また、策定した事業計画を実りあるものにするため、各種団体が主催する展示会、見本市、商談会、物産展の開催情報を、事業計画を策定する小規模事業者に積極的に紹介するとともに、出展支援目標件数を設定し、個々の小規模事業者の販路拡大の効果を考えながら出展支援に取り組むものとする。さらに「新潟ふるさと村」と連携を強化し、小規模事業者の商品陳列やPR等について協力をお願いしていく。中小企業の販路開拓支援を行っている支援機関と連携し、個々の小規模事業者の効果的な販路開拓について取り組む。販路開拓支援で得られた情報は整理して職員間で共有し、次の販路開拓支援に活かして行く。また、「SHIFT」他、Webを利用したPR方法の利用支援についても強化する。

(事業内容)

① 展示会等出展支援（既存事業改善）

全国連主催の「全国物産展」、市が主催する「食の国際見本市フードメッセ in にいがた」「にいがたBIZ EXPO（商談型産業見本市）」への参加や、全国商工会連合会が運営する「むらからまちから館」、新潟県が運営する「表参道新潟館ネスペース」等のアンテナショップへの参加を積極的に小規模事業者にPRし、参加者には出展に係る事務手続き、展示の仕方、商品・サービスのPR方法等を指導する。各種展示会・商談会の情報については、商工会報、商工会ホームページ、巡回・窓口指導時等にPRを図って行く。

当商工会商業部会で出展支援の予算を設け、市が主催する「食の国際見本市フードメッセ in にいがた」「にいがたBIZ EXPO」への出展料の補助を行い、年間 5 社程

度の出展を目指す。

以上の取組みに商談目標件数を年度ごとに定め、支援に取り組む。

② 販路開拓支援（既存事業改善）

小規模事業者の商品、サービス等の販路拡大のため、中小企業の販路開拓支援を行っているNICO、新潟IPC財団等の外部支援機関との連携を強化し、外部支援機関が行っている展示会、商談会への出展や、バイヤー等への販路支援に当地域の小規模事業者が参加できるよう支援する。また、当商工会員のネットワークを活用して、それぞれの会員や、県連広域指導センターが持つ販路情報をこれまで以上に活用し、販路開拓に取り組む。「新潟ふるさと村」と連携を強化し、そこで開催される各種イベントに、地域内小規模事業者の商品陳列販売や、商品、サービス等のPRの場を設けてもらうよう働きかけて行く。以上の取組みに商談目標件数を年度ごとに定め、支援に取り組む。

販路開拓支援で得られた販路等の情報は整理して職員間で共有し、次の販路開拓支援に活かして行く。

③ Web情報の発信支援（既存事業改善）

小規模事業者の販売促進のため、簡易ホームページ「SHIFT」の登録や、全国連が運営するECサイト「ニッポンセレクト.com」への出品について支援する。さらに、口コミ情報でPR効果が期待できる「フェイスブック」等のSNSの活用を促し、販売事業所や、商品名、サービスのPRについて支援目標件数を定め取り組む。

（目標）

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
展示会等による商談数	0件	15件	20件	20件	25件	25件
販路開拓支援商談数	0件	6件	8件	10件	10件	10件
Web情報発信支援	5件	6件	6件	8件	8件	10件

II. 地域経済の活性化に資する取組

（現状と課題）

平成23年度に農商工連携推進事業として地域の特産「黒埼茶豆」を使用した菓子、料理等の商品開発に取り組んだ。一部事業者が製品化しているものの、採算面や販路開拓に課題がある状況が続いている。また、大野町商店街の活性化のため、平成26年度から新潟市西区役所と連携し、大野町商店街活性化検討会議を開催して商店街の活性化

事業に取り組み、街路灯のLED化や、商店街でのイベント（くろさき茶豆夏の陣、スタンプラリー等）を行っている。商店街活性化に向けて動き出したが、集客や、売上への効果が今一つの状態となっている。

市が試験的に実施した黒埼地区の名所を巡る観光ツアー「まちあるき」では定員をはるかに上回る参加希望者が有り（15人の定員に100人余りの応募）、埋もれた地域資源の観光等への活用について考える余地がある。

現在、大野町商店街活性化検討会議等で当商工会、新潟市西区農政商工課、商店街事業者、地域自治会、越後中央農協で地域の活性化について話し合う機会は有るが、全体的な地域経済活性化の方向性が明確になっていない。

（改善方法）

「黒埼茶豆」を使用した菓子、料理について、採算面の調整、販路開拓に重点をおいた支援を行う。大野町商店街活性化事業については、顧客ニーズを把握し、個々の商店が潤う実践的な取り組みを行うことを重点に事業を進め、事業内容を検証して行き、持続的に実施していける体制を作る。また、現在ボランティアガイドによる商店街の地域資源の調査が行われているが、得られた成果を活用して小規模事業者の収益につながる事業について検討して行く。

これらと並行して、地域経済の総合的な活性化の方向を協議する場として地域の関係者、大学等外部の有識者で組織する「黒埼地区活性化会議（仮称）」を立ち上げて、地域全体の経済活性化の方向性を検討し、意識の共有を図って行く。

（事業内容）

① 「黒埼茶豆」を利用した商品の採算性向上と販路開拓（既存事業改善）

「黒埼茶豆」を使った商品、料理について、内容評価を行い、顧客のニーズに合うものにするため開発事業者にブラッシュアップを促す。また、販売価格と採算性についても検討する。大型観光PR施設「新潟ふるさと村」に協力を求め、商品の出展や、各種団体が主催する展示会、商談会等への参加や、県内中小企業の販路開拓支援を行っているNICO等との連携を強化することにより、販路開拓を行う。

② 大野商店街の活性化（既存事業改善）

新潟市西区農政商工課と連携し、大野町商店街活性化検討会議の中で、商店街の課題、顧客ニーズを分析しながら、現在の活性化事業計画を見直し、小規模事業者の売上、収入アップに繋がることを重点に置きながら事業を検討し実施して行く。また、事業を持続的に実施していける体制を作っていく。

販売促進のため、事業主、従業員向けの講習会を年1回開催し、個店のスキルアップを図って行く。

③ 地域資源の調査（新規事業）

小規模事業者の活性化に繋がる地域資源を発掘するため、地域住民に地域資源の調査を実施する。調査方法は、需要動向調査で掲げた地域内の消費動向調査（3年に1回）と併せて調査票を消費者に送付し実施する。調査項目は、知られていない地域資源、商業・観光へ利用が期待できる地域資源等。得られた情報について、事業への活用が可能か検討する。

④ 黒埼地区活性化会議（仮称）の開催（新規事業）

当地域全体の経済活性化の方向を検討し、関係者の活性化における意識を共有するため、当商工会、新潟市西区農政商工課、越後中央農協黒埼支店、黒埼地区自治会、大学等外部の有識者（新潟国際情報大学教授を予定）で構成する活性化会議を定期的に開催する。

（目標）

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
黒埼茶豆商品支援	3件	3件	4件	4件	5件	5件
大野町商店街活性化事業	1回	2回	2回	2回	3回	3回
販売促進講習会	1回	1回	1回	1回	1回	1回
地域資源調査	未実施	0回	1回	0回	0回	1回
黒埼地区活性化会議	未実施	1回	1回	2回	2回	2回

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

（現状と課題）

職員が参加する各種研修会や、新潟市連合商工会（新潟市内の商工会で組織）、西区連合商工会（新潟市西区内の商工会で組織）の会合等で他の商工会職員や、県連広域指導センターと小規模事業者支援ノウハウの情報交換が行われているが、商工会関係以外の支援機関等との連携は少ない状況であり、専門性が高い支援や、より効果的な支援の需要に応えるため、連携の強化が必要である。

(改善方法)

今後は、県内の中小企業支援を行っているNICOとの連携を強化し、専門家支援や、経営革新計画策定支援、販路開拓支援等の情報交換を行う。また、地域の金融機関との連携強化を図り、地域小規模事業者の情報や、融資に関する情報の交換を行い、新潟市西区農政商工課とは小規模事業者の支援策情報や地域全体の経済活性化の方向性についての情報交換をこれまで以上に図る。越後中央農協黒埼支店との連携強化では「黒埼茶豆」や、その他農産物を使用した商品開発支援の情報交換を図っていく。

(事業内容)

① NICOとの情報交換会（新規事業）

専門家による事業者支援や、第二創業、経営革新計画策定支援、販路開拓支援等の情報交換会を行うことで、より高度で有効な小規模事業者支援ができるよう連携を強化する。

② 地域金融機関との情報交換会（新規事業）

金融機関が収集している地域の事業者情報や、融資に関する情報交換会を開催し、地域小規模事業者の状況の把握や、小規模事業者への融資が円滑に実行できるように連携を強化する。

③ 新潟市西区農政商工課との情報交換会（新規事業）

新潟市が行う小規模事業者の支援策の情報や、地域資源の活用、大野町商店街活性化事業、地域全体の経済活性化の方向性について情報交換会を実施し、小規模事業者支援に向けた連携を強化する。

④ 越後中央農協黒埼支店との情報交換会（新規事業）

地域の名産「黒埼茶豆」や、その他の地域農産物を使用した商品開発、販路の情報を交換し、小規模事業者の商品開発や販路開拓支援に向けた連携を強化する。

(目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
NICO との情報交換会	未実施	1件	1件	1件	1件	1件
地域金融機関との情報交換会	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
新潟市西区農政商工課との情報交換会	未実施	1回	1回	1回	1回	1回

越後中央農協黒埼支店との情報交換会	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
-------------------	-----	----	----	----	----	----

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(現状と課題)

経営指導員等については、県が行う年間4回の経営指導員研修会や、県連が行う課題別研修会、職制別研修会、各種団体が実施する講習会等に参加することにより、職員の資質向上を図っている。しかし、研修参加者が復命書を作成し、職員間で回覧するだけで、研修に出ていない職員が、内容を知ることにはできるが、研修内容が的確に伝わっていない。また、経営計画策定に必要な情報収集方法や、経営分析方法、販路開拓の具体的方法の提案といった支援スキルが不足している。経営発達支援計画による小規模事業者支援を行うにあたり、より高度な支援能力が求められる中で、これまでのやり方は限界にきている。

(改善方法)

I. 1 地域の経済動向調査に関すること で掲げた「景況調査結果勉強会」、I. 2 経営状況の分析に関すること で掲げた「経営分析勉強会」、I. 3 事業計画策定支援に関すること で掲げた「事業計画策定勉強会」を職員間で行い、支援方法等のスキルアップを図って行く。その他、週1回程度「経営支援情報交換会」を職員間で開催し、各種研修会を受講して得た経営支援の情報や、日頃の中小規模事業者支援で得た情報収集方法、経営分析方法、販路開拓の方法等の情報交換を行い、支援方法等、職員間で情報を共有して行く。

指導経験の少ない若手職員等については、ベテラン職員と連携し、OJTにより経営能力向上を図って行く。

事業計画策定、策定後の実施支援スキルアップのため、従来の研修会その他、職員間で検討し、支援スキルが不足している情報収集方法や、経営分析方法、販路開拓の具体的方法といったテーマで、中小企業大学校や、中小機構主催の研修会、各種団体が主催する研修会等を積極的に参加する。必要であれば先進地等への視察研修も行う。小規模事業者が専門家派遣を利用する場合は、職員が同行し、支援手法を学ぶ。

勉強会、情報交換会、各種研修会、小規模事業者支援で得られた情報は、商工会のサーバー内に、支援情報ファイルや支援事業所別ファイルといった共有ファイルを設け、情報を保存し、職員間で閲覧、再利用できるようにする。

これらの取り組みにより、職員全体の伴走型支援能力の向上を図る。

(事業内容)

① 経営支援情報交換会 (新規事業)

週1回程度、職員間で実施する。各種研修会を受講して得た経営支援に関連した情報交換や、日頃の小規模事業者支援で得た事業計画策定のための各種情報の収集方法、経営分析方法、販路開拓の方法等の情報交換を行い、支援方法等を検討し、職員間で情報を共有する。

② 研修先検討会 (新規事業)

小規模事業者の事業計画策定、策定後の実施支援能力向上のため、事業計画策定で必要な情報収集方法や、経営分析方法、販路開拓の具体的方法の提案といった支援スキルを強化する研修について、中小企業大学校や、中小機構主催の研修会、各種団体が主催する研修会等の中から受講する研修を職員間で検討する。必要であれば、先進地への視察研修も実施していく。

③ 経営発達支援 共有ファイルの設置 (新規事業)

勉強会、情報交換会、各種研修会、小規模事業者支援で得られた支援情報は、商工会のサーバー内に、経営発達支援の共有ファイルを設置し、支援情報等をまとめた支援情報ファイルや、支援事業所別ファイルを設け情報を保存する。職員間で閲覧できるようにし、データや情報を小規模事業者支援を行う上で再利用できるようにする。

(目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
経営支援情報交換会	未実施	15回	30回	30回	30回	30回
研修先検討会	未実施	2回	4回	4回	4回	4回

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(現状と課題)

現状では商工会事業の目標設定とその効果を図る「事業評価システム」(県連が作成)があり、毎年、実績結果を評価して、理事会、総代会で会員に報告しているが、経営支援内容に関する評価項目が少ない。経営発達支援計画を行う上での新たな事業評価が必要で有り、これにより評価結果を踏まえた計画の見直し等を行っていく必要がある。

(改善方法)

本計画の事業実施状況及び成果等については、事務局で事業実施状況報告書を取りま

とめる。外部有識者を含めた事業評価委員会を組織し、毎年度 1 回（2 月～3 月頃）、事業実施状況報告書により、事業評価を行い、経営発達支援計画の見直しを行う。事業評価委員会の評価結果や、計画の見直し案を基に、事務局で修正した経営発達支援計画案を作成し、商工会の理事会で承認を得る。事業評価、承認後の経営発達支援計画については、商工会報で周知する他、商工会ホームページで公表し、小規模事業者が閲覧できるようにする。

（事業内容）

① 事業評価委員会

商工会長、商工会副会長、商業部会長、工業部会長、事務局長、外部有識者（新潟市西区農政商工課長、新潟国際情報大学教授）で組織し、毎年度 1 回、委員会を開催し、事務局が提出した事業実施状況報告書を基に経営発達支援計画の実績評価を行い、計画内容を検討、見直し案を取りまとめる。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
	(平成28年4月現在)
(1) 組織体制	
○経営発達支援事業の実施部門 (6名)	
・経営支援室 事務局長	1名
経営指導員	2名
経営支援員	2名 (補助員1名・記帳専任職員1名)
記帳指導員	1名
○商工会組織	
会 員	480名
役 員 会長	1名 副会長 2名
理事	20名 監事 2名
事務局 (全8名)	
事務局長	1名 経営指導員 2名
経営支援員	2名 (補助員1名・記帳専任職員1名)
記帳指導員	1名 記帳普及員 1名 臨時職員 1名
(2) 連絡先	
・住所	〒950-1111 新潟県新潟市西区大野町 3021 黒埼商工会 経営支援室
・TEL	025-377-3155
・FAX	025-377-4056
・E-mail	kurosaki@nextsafety.jp
・URL	http://kurosakishokokai.or.jp/

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
必要な資金の額	28,300	28,300	28,300	28,300	28,300
経営改善普及事業 指導職員設置費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
経営改善普及事業 指導事業費	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
国補助金、県補助金、市補助金、会費、各種手数料収入等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容		
I-1. 地域の経済動向調査に関すること（地域経済情報の収集） I-2. 経営状況の分析に関すること（専門的な課題の分析） I-3. 事業計画策定支援に関すること（専門的、高度な課題に対する経営計画策定） I-4. 事業計画策定後の実施支援に関すること（専門的な課題に対しての支援） I-5. 需要動向調査に関すること（需要情報の収集） I-6. 新たな需要の開拓および販路拡大に寄与する事業に関すること （販路開拓支援、商品、サービス等のPR） II . 地域経済の活性化に資する取組に関すること （商店街活性化支援、販路開拓支援、地域経済活性化の方向検討） III-1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること （小規模事業者支援の情報交換） III-2. 経営指導員等の資質向上等に関すること（研修会受講支援） III-3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること（事業評価、見直し案の作成）		
連携者及びその役割		
連携者・代表者名	住所	電話番号
新潟県 知事 米山 隆一	新潟県新潟市中央区新光町4番地1	025-285-5511
【役割】 補助金等の県施策による支援やアンテナショップ 販路開拓の支援 研修等、職員の資質向上 【効果】 県施策による支援は、小規模事業者の事業計画の実施において大きな効果が得られる。		
新潟市 市長 篠田 昭	新潟県新潟市中央区学校町通1番町602番地1	025-228-1000
【役割】 補助金・融資等、市施策による支援 商店街活性化等、地域経済活性化支援 見本市、商談会等、販路開拓支援 地域の情報収集及び提供 経営発達支援計画の事業評価 【効果】 市施策による支援は、小規模事業者の事業計画の実施において大きな効果が得られる。 また、本事業を進めていく上で、総合的な支援が受けられる。		

公益財団法人 にいがた 産業創造機構（NICO） （よろず支援拠点） 理事長 森 邦雄	新潟県新潟市中央区万代島 5 番 1 号	025-246-0025
<p>【役 割】 専門家の派遣 需要動向調査 経営革新計画策定支援 販路開拓支援</p> <p>【効 果】 専門性の有る課題に対して指導が受けられ、販路開拓支援のノウハウがあるため、効果的な小規模事業者支援が行なえる。</p>		
新潟県商工会連合会 会長 岩村 菖堂	新潟県新潟市中央区新光町 7 番地 2	025-283-1311
<p>【役 割】 経営発達支援計画の総合的なバックアップ、地域の情報収集及び提供 専門家の派遣 需要動向調査 研修等、職員の資質向上 販路開拓支援</p> <p>【効 果】 本計画を進めていく上で、総合的な支援が受けられ、小規模事業者が抱える様々な課題に対応できる。</p>		
日本政策金融公庫 新潟支店 支店長 田澤 嗣透	新潟県新潟市中央区万代 4 丁目 4 番 2 7 号 NBF 新潟テレコムビル	025-246-2011
<p>【役 割】 事業計画策定時、実施時の事業資金による支援 地域の情報収集及び提供</p> <p>【効 果】 事業計画を策定し実施する小規模事業者の資金面の確保で有利な融資制度が有る。 また、地域経済の情報が受けられる。</p>		
公益財団法人 新潟市産業振興財団 （新潟IPC財団） 理事長 濱田 栄治	新潟県新潟市中央区学校町通 1 番町 602 番地 1	025-226-0550
<p>【役 割】 専門家派遣 需要動向調査 販路開拓支援</p> <p>【効 果】 専門性のある課題に対して指導が受けられる。また、販路開拓支援のノウハウが有り、効果的な小規模事業者支援が行なえる。</p>		
第四銀行 大野支店 支店長 大久保 憲夫	新潟市西区大野町 2892 番地 1	025-377-3001
<p>【役 割】 事業計画策定時等の事業資金による支援 地域の情報収集及び提供</p> <p>【効 果】 事業計画を行う小規模事業者の資金確保や、地域内の経済情報等が受けられる。</p>		

大光銀行 大野支店 支店長 羽賀 正和	新潟市西区大野町 3256 番地	025-377-2701
<p>【役 割】 事業計画策定時等の事業資金による支援 地域の情報収集及び提供</p> <p>【効 果】 事業計画を行う小規模事業者の資金確保や、地域内の経済情報等が受けられる。</p>		
北越銀行 黒埼支店 支店長 西脇 一樹	新潟市西区山田 483-7	025-379-3131
<p>【役 割】 事業計画策定時等の事業資金による支援 地域の情報収集及び提供</p> <p>【効 果】 事業計画を行う小規模事業者の資金確保や、地域内の経済情報等が受けられる。</p>		
興栄信用組合 大野支店 支店長 玉木 健介	新潟市西区大野町 3282-1	025-377-2443
<p>【役 割】 事業計画策定時等の事業資金による支援 地域の情報収集及び提供</p> <p>【効 果】 事業計画を行う小規模事業者の資金確保や、地域内の経済情報等が受けられる。</p>		
新潟信用金庫 大野支店 支店長 山田 昭治	新潟市西区大野町 3364-1	025-377-2821
<p>【役 割】 事業計画策定時等の事業資金による支援、地域の情報収集及び提供</p> <p>【効 果】 事業計画を行う小規模事業者の資金確保や、地域内の経済情報等が受けられる。</p>		
株式会社新潟ふるさと村 代表取締役社長 井所 政利	新潟市西区山田 2307	025-230-3000
<p>【役 割】 販路開拓支援</p> <p>【効 果】 県内最大の観光PR施設であり、県内外へ向けた小規模事業者の商品、サービスのPRに大きな効果が期待できる。</p>		
越後中央農業協同組合 組合長 高橋 七郎	新潟県新潟市西区木場 1601	025-377-2107
<p>【役 割】 商品開発、販路開拓支援</p> <p>【効 果】 「黒埼茶豆」をはじめとした地域の農産物利用による小規模事業者支援が行なえ、商品化や販路についてもノウハウが有り、効果的支援が行なえる。</p>		
新潟国際情報大学 学長 平山 征夫	新潟県新潟市西区みずき野 3 丁目 1 - 1	025-239-3111
<p>【役 割】 地域活性化の方向検討 経営支援計画の事業評価</p> <p>【効 果】 外部有識者として地域経済活性化に対する効果的なアドバイスが期待できる。事業評価においても客観的立場からの的確な評価が期待できる。</p>		

連携体制図等

